

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年7月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年5月 1日
至 昭和54年4月30日
自 昭和54年5月 1日
至 昭和55年4月30日

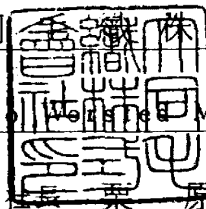
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年8月26日 提出

会 社 名 大同 株式会社

英 訳 名 Daido Woollen Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 栗原 幸 男



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田3丁目1番16号 電話番号 (257) 5020

連絡者 取締役 細田 正二郎
経理部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区外神田3丁目1番16号 電話番号 (257) 5020

連絡者 取締役 細田 正二郎
経理部長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表（連結会計年度：自昭和54年5月1日 至昭和55年4月30日）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、公認会計士 阿井 保、武田撰男、両氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大同毛織株式会社

取締役社長 栗原幸男 殿

作成日 昭和55年8月25日

事務所所在地 東京都大田区北千束3丁目16番19号

カーサ大岡山 303号

事務所名 公認会計士 阿井保事務所

公認会計士

阿井保 

事務所所在地 東京都品川区上大崎3丁目3番9号

秀和目黒駅前レジデンス309号

事務所名 公認会計士 武田撰男事務所

公認会計士

武田撰男 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同毛織株式会社の昭和54年5月1日から昭和55年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大同毛織株式会社及び連結子会社の昭和55年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

（補足的説明事項）

大同毛織株式会社は、株式会社ニューヨーカーを昭和55年5月1日を合併期日として吸収合併することとし、合併契約を昭和55年2月8日締結した。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	5 4 . 4 . 3 0			5 5 . 4 . 3 0		
	金 額		比率	金 額		比率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		4,362,500			5,360,358	
受取手形及び売掛金※1		8,118,934			8,040,536	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		538,890			509,189	
有 価 証 券		211,771			165,851	
た な 卸 資 産		8,858,979			11,100,264	
前 払 費 用		3,963			3,661	
非連結子会社及び関連会社短期債権		412,860			333,273	
その他の流動資産		462,969			668,355	
貸 倒 引 当 金		△ 231,996			△ 254,538	
流動資産合計		22,738,870	81.5		25,926,949	83.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※2						
建 物 及 び 構 築 物	3,852,526			3,938,652		
減価償却引当金	1,772,829	2,079,697		1,886,435	2,052,217	
機 械 及 び 装 置	3,015,686			3,101,082		
減価償却引当金	2,591,604	424,082		2,673,872	427,210	
運 搬 具	71,900			75,031		
減価償却引当金	52,199	19,701		57,558	17,473	
工 具 器 具 備 品	321,267			392,038		
減価償却引当金	235,402	85,865		252,621	139,417	
土 地		483,320			484,391	
建 設 仮 勘 定		—			91	
有形固定資産合計		3,092,665			3,120,799	
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		32,404			23,555	
無形固定資産合計		32,404			23,555	
3. 投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券		866,804			871,562	
非連結子会社及び関連会社株式		376,698			384,476	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		175,860			175,860	
その他の投資等		627,178			736,829	
投資その他の資産合計		2,046,540			2,168,727	
固定資産合計		5,171,609	18.5		5,313,081	17.0
資 産 合 計		27,910,479	100		31,240,030	100

(単位：千円)

科 目	5 4. 4. 3 0			5 5. 4. 3 0		
	金	額	比率	金	額	比率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		643,381			7,812,157	
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		466,959			444,705	
短期借入金		7,284,029			8,957,125	
未払費用		327,501			297,272	
負債性引当金						
賞与引当金	288,654			425,720		
返品調整引当金	152,000			156,000		
事業税引当金	150,561	591,215		75,683	657,403	
法人税等引当金		516,135			254,765	
その他の流動負債		556,940			453,917	
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		233,209			241,260	
流動負債合計		16,409,804	58.8		19,118,604	61.2
II 固 定 負 債						
社 債		820,000			730,000	
長期借入金		1,527,001			1,894,701	
負債性引当金						
退職給与引当金	1,839,414	1,839,414		1,854,715	1,854,715	
その他の固定負債		492,037			582,545	
固定負債合計		4,678,452	16.8		5,061,961	16.2
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		290,830			312,700	
その他の特定引当金		3,897			1,100	
特定引当金合計		294,727	1.0		313,800	1.0
IV 連 結 調 整 勘 定		—			137,254	0.4
V 少 数 株 主 持 分		314,199	1.1		—	
負 債 合 計		21,697,182	77.7		24,631,619	78.8
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,320,000			1,320,000	
II 資 本 準 備 金		727,441			727,441	
III 利 益 準 備 金		330,000			330,000	
IV その他の剰余金		3,835,856			4,230,970	
資 本 合 計		6,213,297	22.3		6,608,411	21.2
負 債 ・ 資 本 合 計		27,910,479	100		31,240,030	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 53. 5. 1 至 54. 4. 30			自 54. 5. 1 至 55. 4. 30		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売 上 高		20,586,675	100%		25,751,643	100%
II 売 上 原 価 ※3		15,050,351	73.1		19,191,403	74.5
売 上 総 利 益		5,536,324	26.9		6,560,240	25.5
III 販売費及び一般管理費 ※4		3,762,960	18.3		4,770,470	18.5
営 業 利 益		1,773,364	8.6		1,789,770	7.0
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	330,219			319,911		
雑 収 入	387,818	718,037	3.5	390,570	710,481	2.8
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	760,822			1,058,879		
雑 損 失	494,403	1,255,225	6.1	343,457	1,402,336	5.5
経 常 利 益		1,236,176	6.0		1,097,915	4.3
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	124,617			71,361		
その他の特別利益	1,080	125,697		24,718	96,079	
VII 特 別 損 失						
固定資産圧縮損	124,617			60,006		
貸 倒 損 失	-			33,618		
返品調整引当金特別繰入額	84,000			-		
その他の特別損失	15,514	224,131		4,000	97,624	
税金等調整前当期純利益		1,137,742	5.5		1,096,370	4.3
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金戻入額	8,400			3,580		
公害防止準備金戻入額	2,000	10,400		2,797	6,377	
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	1,320			25,450		
その他の特定引当金繰入額	49	1,369		-	25,450	
税金等調整前当期利益		1,146,773	5.6		1,077,297	4.2
法人税及び住民税額		664,630			548,000	
少数株主損益		5,404			15,119	
連結調整勘定当期戻入益		-			34,314	
当 期 利 益		476,739			548,492	

大同毛

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 53. 5. 1 至 54. 4. 30		自 54. 5. 1 至 55. 4. 30	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,528,666		3,835,856
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	12,800		-	
配 当 金	132,000		132,000	
役 員 賞 与	24,749	169,549	21,378	153,378
III 当 期 利 益		476,739		548,492
IV その他の剰余金期末残高		3,835,856		4,230,970

A 連結会計方針に関する事項

自 昭和53年5月 1日
至 昭和54年4月30日

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち6社が連結の範囲に含まれている。なお子会社のうち9社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社はいずれも小規模で合計の総資産及び売上高は連結総資産及び連結総売上高のそれぞれ7%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、大同紡毛株式会社等の非連結子会社(9社)及び蘇東興業株式会社等の関連会社(12社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニューヨーカー及びニューヨーカー工業株式会社の決算日は1月31日、ミリオンテックス株式会社の決算日は5月31日、株式会社バビーの決算日は6月20日である。連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、株式会社ニューヨーカー及びニューヨーカー工業株式会社の決算日は従来7月31日で、連結財務諸表作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたが、連結決算日現在は出荷の最盛期で仮決算を行うことが困難なため、本年より決算日を1月31日に変更し、連結財務諸表作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用することに変更した。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券……取引所の相場のある有価証券(投資有価証券を含む)は低価法によって評価しており、その他の有価証券は原価法によって評価している。

たな卸資産……主として低価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

原則として定率法によっているが、建物の一部については定額法を採用している。取得価額で建物の約37%については定額法により償却している。

自 昭和54年5月 1日
至 昭和55年4月30日

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち6社が連結の範囲に含まれている。なお子会社のうち10社は連結の範囲に含まれない。非連結子会社はいずれも小規模で合計の総資産及び売上高は連結総資産及び連結総売上高のそれぞれ8%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、株式会社ハンブトン等の非連結子会社(10社)及び蘇東興業株式会社等の関連会社(11社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニューヨーカー及びニューヨーカー工業株式会社の決算日は1月31日、ミリオンテックス株式会社の決算日は5月31日、株式会社バビーの決算日は6月20日である。連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

左に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

原則として定率法によっているが建物の一部については定額法を採用している。取得価額で建物の約36%については定額法により償却している。

自 昭和53年5月 1日
至 昭和54年4月30日

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

退職給与引当金……原則として期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している。

賞与引当金……税法基準の支給対象期間方式により計上している。

事業税引当金……発生基準により計上している。

(4) 外貨建債権・債務の評価基準

取得時又は発生時の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としたが、発生年度以降すでに5年間に経過しており、全額償却済である。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、未実現損失は消去していない。なお少数株主持分には負担させていない。減価償却資産に含まれる未実現利益は、重要なものがないので消去していない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社はない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

自 昭和54年5月 1日
至 昭和55年4月30日

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

退職給与引当金……税法の定める経過措置の適用を受け、期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の49%を計上している。

賞与引当金……左に同じ。

事業税引当金……左に同じ。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

短期金銭債権・債務……「外貨建取引等会計処理基準」の設定に伴い、決算日の為替相場により換算した。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。なお、当連結会計年度に取得した親会社等投資勘定とこれに対応する連結子会社資本勘定は、取得日を基準として相殺消去している。この結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、未実現損失は消去していない。なお連結決算日現在少数株主は存在しない。減価償却資産に含まれる未実現利益は、重要なものがないので消去していない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

左に同じ。

B その他の事項に関する注記

自 昭和53年5月 1日
至 昭和54年4月30日

1. 株式会社ニューヨーカーおよびニューヨーカー工業株式会社の決算日変更による連結財務諸表に与える影響額。

売上高 2000百万円 経常利益 83百万円
税金等調整前当期利益 78百万円 当期利益 26百万円それぞれ少なく計上されている。

なお、影響額は前連結会計年度の月割額によって計算した。

2.

- ※1. 受取手形割引高は 2736387 千円である。
※2. 有形固定資産は取得価額から圧縮記帳額 1063265 千円を控除している。
※3. 売上原価には低価法による評価減の金額 13421 千円が算入されている。
※4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は 69%、一般管理費に属する費用は 31% である。

なお、販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

従業員給料手当	1,425,424千円
販売運送保管料	289,628
広告宣伝費	345,333
減価償却費	36,573
賞与引当金繰入額	115,620
事業税引当金繰入額	187,396
退職給与引当金繰入額	91,153

自 昭和54年5月 1日
至 昭和55年4月30日

1.

- ※1. 受取手形割引高は 2826621 千円である。
※2. 有形固定資産は取得価額から圧縮記帳額 1,117,342 千円を控除している。
※3. 売上原価には低価法による評価減の金額 292,490 千円が算入されている。
※4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は 77%、一般管理費に属する費用は 23% である。

なお、販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

従業員給料手当	1,944,130千円
販売運送保管料	355,028
広告宣伝費	415,141
減価償却費	51,021
賞与引当金繰入額	162,542
事業税引当金繰入額	157,465
退職給与引当金繰入額	50,268